

平成27年度事業報告

1. 税関連

(1) 納税意識の向上と税知識の普及事業

①東法連ホームページに税関連情報を掲載（毎月10日付け更新）

②“税を考える週間”協賛の講演会（27年10月28日）

テーマ：「消費税の将来的方向性 ～軽減税率の課題～」

講師：明治学院大学経済学部教授 西山 由美 氏

参加者：170名

③租税教育事業（27年11月11日～11月17日）

「キッザニア東京（子ども向け職業・社会体験施設）」へ税のブース設置

④税に関する絵はがきコンクールの実施

⑤税制講演会（28年3月8日）

テーマ：「平成28年度税制改正と、将来の方向」

講師：東京大学大学院 教授 中里 実 氏

参加者：240名

⑥税に関する会報掲載用版下・チラシの作成・配布

「法人会の平成28年度税制改正に関する提言」（27年10月）

「平成28年度税制改正大綱（平成27年12月24日閣議決定）の概要」（28年1月）

⑦東京国税局 関係民間団体連絡協議会（27年6月26日・9月10日）

テーマ：マイナンバー制度、新庁舎案内等（6月26日）

今年度の各会における主な取組み、当局からの協力お願い事項（9月10日）

出席者：国税局側 局長、総務部長、課税第一部長、課税第二部長、徴収部長、
総務課長等

団 体 側 池田会長はじめ1都3県連の各団体長

⑧税を考える週間および確定申告期の広報

(2) 税制に対する調査研究と要望活動

①東法連の平成28年度税制改正要望事項を全法連に提出(27年6月17日)

②平成28年度税制改正提言事項の要望活動の実施

(国会議員および都知事・都議会議長あて)

③全法連税制セミナーへの参加(28年2月16日)

テーマ:「平成28年度税制改正について」

講 師:財務省主税局審議官 井上 裕之 氏

テーマ:「わが国財政・税制の課題」

講 師:中央大学法科大学院 教授 森信 茂樹 氏

参加者:470名(うち東法連142名)

2. 組織関連

(1) 会員増強事業

- ① 26年度会員増強功労会・功労者を第3回通常総会で表彰（11単位会及び136名）
- ② 単位会に対する財政支援（1単位会80万円を配賦 ※臨時分40万含む・8月送金）
- ③ 地域を越えた会員紹介制度報奨金の配賦（109件：1件当たり5千円）
- ④ 東京国税局への協力要請
- ⑤ 新設法人データの提供（8月、2月）

(2) 会員増強の状況

① 28年3月末の東法連会員数

	総会員数（社）	増加（社）	減少（社）	差引（社）
H28.3月末	136,401	4,489	7,991	-3,502
H27.3月末	139,903	4,442	8,599	-4,157

② 主な原因別数値（事由一部抜粋）

	増加（社）		減少（社）			
	勸奨	転入	転出	休業・廃業	メリット	営業不振
H27年度	4,229	98	1,106	2,348	1,041	690
H26年度	4,094	135	1,202	2,472	1,019	687

③ 会員増強月間（27年9月～12月末）の増減

	増加（社）	減少（社）	差引（社）
H27年度	2,345	1,472	873
H26年度	2,241	1,707	534

④ 受託会社の会員増強（27年4月～28年3月末）

受託会社	目標（社）	実績（社）	達成率（%）
大同生命	800	477	59.6%
A I U	200	348	174.0%
合計	1,000	825	82.5%

3. 共益事業・研修関連

(1) 研修への助成及び表彰

- ①ブロック単位による研修への助成（カッコ内は幹事会）
 - ・第1（神田）、3（目黒）、6（八王子）ブロックに対して各10万円を助成。
- ②平成26年度「研修参加率向上表彰」
 - ・年間で顕著な研修実績を挙げた9単位会を第3回通常総会で表彰。

(2) 共益事業

- ①ビジネスカードの新規導入（平成27年12月）
 - ・(株)クレディセゾンと提携し、会員特典のある「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカンエクスプレスクード」「UC法人カード（ゴールド／一般）」の取扱を開始。
3月末で194社、317枚申込。
- ②ストレスチェックサービスの新規導入（平成27年12月）
 - ・ダイヤルサービス(株)と提携し、平成27年12月より義務化されたストレスチェック制度に対応した会員サービスの取扱を開始。
- ③セコム健康クラブKENKOの新規導入（平成28年2月）
 - ・セコム医療システム(株)と提携し、都市型最先端医療センターである「四谷メディカルキューブ」での会員制人間ドッグの取扱を開始。
- ④電力小売提携事業の新規導入（平成28年3月）
 - ・東京ガス(株)と提携し、平成28年4月より低圧電力（50kW未満）の自由化に際し、業務用電力の取扱を開始。
- ⑤余剰在庫の買取&販売サービス（成約8件）
 - ・(株)リバリューと提携し、余剰在庫等を買取るサービスを提供。
- ⑥「貸倒保証制度」（83社加入）
 - ・三井住友海上火災保険(株)と提携し、会員の売掛債権を保証する制度。
- ⑦「企業情報・格付情報照会サービス」（628社が利用申込登録）
 - ・AGS(株)と提携し、インターネットで「東京商工リサーチの企業情報」と「AGSの信用格付情報」をセットで提供。
- ⑧ビジネス誌定期購読の割引斡旋（計226件の申込）
 - ・(株)日経BPマーケティング、(株)プレジデント社、(株)ダイヤモンド社、(株)東洋経済新報社と提携。専用サイトも開設し、常時購読申込み可能。

⑨クルマ関連サービス（利用実績114件）

- ・オリックス自動車㈱と提携し、カーリース（5件）・レンタカー（107件）・カーシェアリング（2件）について、法人会優待価格で利用可能。

⑩会員向けアウトソーシング型福利厚生制度（37社加入）

- ・㈱リラックス・コミュニケーションズと提携し、企業の福利厚生事業を代行。

⑪「東法連メンバーズローン」（提携融資制度）（16件）

⑫帰宅支援マップ提供サービス（利用実績14件）

- ・首都圏直下型地震等の帰宅困難時に備え、インターネットで会社と自宅の徒歩ルートを検索でき、小冊子として携行できるようダウンロード可能。

⑬非会員でも一部視聴可能な「セミナー・オンデマンド」（導入単位会31会）

- ・インターネットでセミナー映像を配信（視聴は無料、アクセス数161,762件）。

⑭「無料法律相談」（35社利用）

- ・羽野島法律事務所と提携。月1回1時間無料。

⑮「セミナーDVDレンタルサービス」（貸出件数394件、貸出本数905本）

⑯「研修・セミナーメニュー」の提供

- ・税関係を始め経営支援に資する31社124テーマ例を掲載。

4. 広報関連

(1) JR東日本首都圏主要路線電車内広告

〈1都6県連（神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬）合同事業〉

概要：掲載ポスターは、全法連作成のものを流用のうえ、ヨコ判に加工し、「税を
考える週間11/11～11/17」の文字を加え公益性を高め、下記JR路線の
全車両、全編成に掲出

掲示期間：3線群（山手線等主要各線）27年11月7日（土）～16日（月）
宇都宮線、高崎線等 27年11月2日（月）～30日（月）

掲示路線：

- ア. 京浜東北線群（京浜東北線、根岸線、横浜線、南武線、鶴見線、
相模線、埼京線、りんかい線）
- イ. 山手線群（山手線、常磐線快速・成田線、常磐線各駅停車・地下鉄
千代田線直通）
- ウ. 中央線群（中央線快速、中央総武線各駅停車、京葉線、青梅線、
五日市線、武蔵野線、中央線・地下鉄東西線直通）
- エ. 宇都宮線・高崎線
- オ. 常磐線中距離電車

(2) 都営地下鉄線車両内ドア横（大江戸線はまど上）広告

概要：確定申告期に、「確定申告」と法人会のPRを目的として、都営地下鉄の車
両内に法人会ポスターを掲示

掲載期間：28年2月1日（月）～2月29日（月）

掲示路線：都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線（車両内ドア横）
大江戸線（車両内まど上）

(3) パブリシティ活動（取り上げられた租税教育事業）

キッズニア東京「TAX WEEK 2015」～税を考える週間～ 税務署員の仕事
「消費税納税調査」 / 27年11月11日（水）～11月17日（火）の7日間

テレビ報道

NHK総合（11月11日）、日本テレビ（11月11日）、
TBS（11月11日）、フジテレビ（11月11日）

新聞報道

日本経済新聞（11月12日）、毎日新聞（11月12日）、
朝日新聞（11月12日）、産経新聞（11月12日）、

フジサンケイビジネスアイ（11月12日）
インターネット映像配信
共同通信（11月11日UP）、TBS News i（11月11日UP）
WEB 江東経済新聞（11月11日UP）、
So-net ニュース（11月11日UP）

業界紙

税と経営（12月1日）、納税通信（11月2日・事前報道）、
税のしるべ（12月1日）、T&A master（11月23日）

- (4) e-Taxの利用促進ポスターの配付（A2判10枚、A3判50枚、A4判100枚）
平成26年度東法連「税に関する絵はがきコンクール」受賞作品を掲載したe-Taxの
利用促進ポスターを各单位会あて配付。
- (5) 東京国際フォーラムで開催された「2015 “よい仕事おこし” フェア」（9月8日（火）
～9月9日（水））で法人会ブースを設置し、法人会活動を紹介。
- (6) ホームページの充実
- ①ホームページのデザインをリニューアル
 - ②一般向け税関連情報、労働最新情報などをコンテンツとして掲載
 - ③東法連ニュースのダイジェスト版を掲載
 - ④法人会会員を対象とする会員専用ページを設定
（ラフォーレ倶楽部、四季倶楽部、セミナーDVD レンタルサービス、法律相談等）
- (7) 単位会へ東法連ニュースの配布（月 13,500部）
- (8) 単位会の広報活動支援
- ①単位会会報掲載用東法連ニュースの記事提供
 - ②単位会会報掲載用の版下提供
 - ③税活動支援のための広報用ノベルティ配付
 - ・e-Tax ロゴ入り法人会ノベルティ「手ぬぐい」配付
 - ・e-Tax、e-LTAX 啓発用クリアファイル、花・野菜の種配付e-Tax 利用促進法人会シャープペンシル
 - ④全法連作成の動画素材の配付による街頭ビジョン等での広報（新宿駅東口）

5. 厚生関連

(1) 福利厚生制度の推進

①平成26年度福利厚生制度加入推進表彰（19会）を第3回通常総会で実施

②福利厚生制度収入「3年10億円増収」計画の推進

- ・推進会議の開催（5月25日、11月18日開催）

- ・推進大会の開催（8月5日）

マイスター認定証の授与 85名

会員増強感謝状の贈呈 26名

- ・受託会社機関長等を対象とした感謝状贈呈式（1月26日開催）

対象者 25名

- ・単位会への期間限定特別表彰（20会）の実施

③組織委員会、受託会社と連携した会議への財政支援（合同会議開催会 22会）

④制度加入企業等に首都圏鉄道ネットワークカレンダーの配布

主要福利厚生制度の加入（保有）状況

項目		28年3月末	27年3月末
大型保障制度	加入法人数	24,257 社	24,956 社
	件数	77,076 件	77,563 件
	加入率	18.1%	18.1%
ビジネスガード	加入法人数	12,110 社	11,252 社
	加入率	8.8%	8.2%
がん保険制度	加入法人数	16,413 社	16,628 社
	件数	55,756 件	55,837 件
	加入率	12.3%	12.0%

※加入率は27年12月末会員数により計算

(2) 厚生施設利用状況

施 設		28年3月末(人)	27年3月末(人)
ラフォーレ倶楽部	東京	11	30
	修善寺	800	768
	強羅	140	205
	伊東	139	275
	山中湖	318	263
	那須	164	285
	蔵王	73	66
	中軽井沢	392	583
	白馬八方	100	109
	琵琶湖	103	83
	南紀白浜	45	41
	新大阪	96	137
	合計	2,381	2,845

(3) 職域の健康づくり事業の推進

①東京都福祉保健局と健康関連の協力事業

a. 東法連ニュースによる広報

- 4月号：「ちょっと実行、ずっと健康」広報
- 11月号：「東京都福祉保健局と連名で健康ポスターを作成」記事掲載、同号に「会社の元気は従業員の健康から（※葛飾、武蔵野の会員企業の事例掲載）」チラシを同封
 ※会報でのチラシ配布の協力単位会
 京橋（3,500枚）、浅草（3,100枚）、葛飾（5,200枚）、日野（1,600枚）、武蔵野（3,500枚）
- 1月号：「東京都の職域連携がん対策支援事業に豊島法人会の会員企業が参加」記事掲載
- 3月号：「献血事業による江戸川北・南法人会への厚生労働大臣表彰」記事掲載

b. 東法連ホームページ広報、単位会への情報提供など

- 「がん患者の治療と仕事の両立支援について知ってもらうために、3種類の企業向け研修用教材（映像教材）案内」（27.4.1）
- 「職域連携がん対策支援事業開始の案内」及び単位会への協力依頼（27.9.16）
 ※豊島法人会会員企業2社参加

- 東京都主催「職場の健康づくり講演会 業種から考える健康経営」（10月20日開催）」案内
 ※葛飾、江戸川北、武蔵野の会員企業が事例発表
 - 東京都主催「平成27年度第1回受動喫煙防止対策研修会（11月20日開催）」案内
 - 東京都作成 退職などによって居住地域で過ごす時間が増える50歳代、60歳代の都民の皆様を主な対象にしたパンフレット「地元があなたを待っている」案内（27.10.29）
 - 「糖尿病予防対策講演会（11月13日開催）」案内
 - 東京都主催「シンポジウム あなたが守る従業員の健康と生きがい～企業ができるがん対策～（2月26日開催）」案内
 - その他にCOPD（慢性閉塞性肺疾患）予防、肝炎ウイルス検査などの広報
 ※会報でのCOPD（慢性閉塞性肺疾患）予防ポスターの配布協力単位会
 四谷（2,200枚）、東村山（2,700枚）
 - データヘルス計画推進シンポジウム（3月22日開催 東京大学政策ビジョン研究センター）への参加
- c. 健康ポスターの作成配付
- 職場における健康づくりについて生活習慣の改善の普及啓発を行うためのポスターを東法連と東京都との連名により作成（1,100枚）し、東京都福祉保健局と各法人会に配布した。東京都福祉保健局は区市町村（保健衛生主管、産業振興主管）等へ、各法人会は会員企業（役員企業を中心に）へ配布し、窓口等での掲示を依頼。

6. 公益事業関連

(1) 租税教育事業

①キッザニア東京「TAX WEEK 2015」～税を考える週間～の開催

時 期：27年11月11日（水）～11月17日（火）

場 所：キッザニア東京（江東区 アーバンドックららぽーと豊洲内）

内 容：

i) 税務職員アクティビティ（消費税納税調査）

ii) 税務広報官アクティビティ

iii) 税金クイズラリー

iv) 税金かるた大会

※上記の他、「TAX WEEK」協カブースによる税に関するアクティビティの実施。（ラジオ局、観光バス、新聞社、警察署、消防署、ガソリンスタンド、レンタカー）

来場者：税務職員アクティビティ（消費税納税調査）846名

税務広報官体験者数 289名

税金クイズラリー参加者 2,344名

税金かるた大会参加者 450名

メディア掲載等

②税に関する絵はがきコンクールの実

③法人会税金かるたの作成

(2) 地球温暖化対策

①「地球温暖化対策報告書制度」（任意提出）の状況

	法人会会員提出数	東京都全体の提出数
27年度	1,597件 (うち40件は法人会事務局)	2,190件
26年度	1,618件 (うち39件は法人会事務局)	1,915件
25年度	1,418件 (うち38件は法人会事務局)	1,706件

②役員向け節電対策のポスター・チラシの作成

ポスター（A2判）： 1,000枚 ポスター（A3判）： 5,000枚
チラシ（A4判）： 30,000枚

③会報用資料をデータで配付

④東法連ホームページに地球温暖化対策報告書作成のためのコーナーを設置

⑤地球温暖化対策報告書提出推進に向けた単位会あて助成金の配賦

100件以上提出会	300,000円	（ 4会）
50件以上提出会	200,000円	（ 5会）
30件以上提出会	100,000円	（12会）
20件以上提出会	50,000円	（ 6会）
10社以上提出会	20,000円	（ 9会）

⑥東京都主催の節電、報告書に関するセミナー開催情報の提供

（3）中小企業の税務コンプライアンス向上施策（自主点検チェックシートの利用推進）

東法連では、平成27年度終了時までには4つの信用金庫との間で業務提携に関する「覚書」を締結し、連携して自主点検チェックシート取り組みを推進。各金庫では融資を実行する際に、同チェックシートの活用企業に対して金利優遇をする等の施策を実施。

■東法連 城南信用金庫（27年1月15日）、世田谷信用金庫（5月1日）、
昭和信用金庫（8月7日）、城北信用金庫（10月16日）

■青梅法人会 青梅信用金庫（4月1日）

※自主点検チェックシート配布数（東法連全体）

- ・入門編 22,600部
- ・通常版 51,000部

(2) 青年部会

- ①全体連絡会議（27年10月16日）において、租税教育活動に関するグループディスカッションを実施。

テーマ：青年部会の主たる事業とは！

～租税教育活動の現状と今後の展開を考える～

- ②「キッザニア東京 TAX WEEK ～ 税を考える週間 ～」の運営担当

- ③第28回法人会全国青年の集い・茨城大会（27年11月19日～20日）に参加

[茨城県立県民文化センター他 東法連からの参加者258名]

- ④租税教育に関するアンケート調査の実施

- ⑤「法人会税金かるた」の内容検討

法人会租税教育活動での利用を目的に、主に小学生高学年を対象として作成した。

青年部会連絡協議会が内容検討を行い、作成過程では東京国税局および東京都主税局に協力いただいた。（2,500セット作成）

- ⑥法人会アンケート調査システムの推進協力

東法連全体のアンケート送信対象者数：353件（平成28年3月末現在）

（前年同期送信対象者数：290件）

- ⑦大型保障制度「Jタイプ」の推進

平成27年度東法連全体の加入実績：563件

（平成26年度同実績：154件）

- ⑧交流イベントの開催

・東法連青連協交流ゴルフコンペ（27年9月4日）

・東法連青連協交流ボウリング大会（28年3月17日）

- ⑨全法連青年部会連絡協議会への協力

8. 公益法人制度・その他

(1) 行政庁立入検査の状況

〈平成26年度〉(27会)

○王子	5月29日	○北沢	7月 1日	○四谷	7月10日
○日野	8月26日	○青梅	8月28日	○麴町	9月 2日
○大森	9月 4日	○浅草	9月18日	○武蔵野	9月29日
○麻布	10月14日	○玉川	10月20日	○練馬東	10月28日
○上野	10月30日	○足立	11月10日	○世田谷	11月17日
○芝	11月25日	○蒲田	11月27日	○小石川	12月 1日
○目黒	12月 9日	○本郷	1月20日	○中野	1月26日
○立川	2月10日	○練馬西	2月12日	○江東東	2月20日
○豊島	2月23日	○向島	3月10日	○丸の内	3月17日

〈平成27年度〉(15会)

○日本橋	7月23日	○町田	7月30日	○雪谷	9月30日
○東村山	10月13日	○葛飾	10月15日	○荒川	11月17日
○板橋	11月18日	○本所	11月24日	○京橋	11月26日
○神田	12月 4日	○渋谷	12月10日	○杉並	12月15日
○荻窪	12月17日	○新宿	1月26日	○江東西	1月29日

〈参考〉

公益財団法人 東法連特定退職金共済会についても、平成28年2月12日に東京都の立入検査が実施された。

(2) 組織拡大強化特別委員会の設置

総務組織委員会(平成27年2月・3月)の「委員会再編」検証過程で、会員増強の重要性と組織拡大強化の専属的な議論の必要性から特別委員会の必要性について意見が出された。これにより、今年度、正副会長会議の臨時の特別検討機関として、組織拡大強化特別委員会を設置(平成27年3月東法連理事会承認 委員は単位会会長を中心に構成)し議論を開始。次年度に中間報告をする予定。